

## 8512 大阪証券金融

堀田 隆夫 (ホッタ タカオ)

大阪証券金融株式会社社長

### 営業収益の増収、費用削減で営業・経常損益はともに黒字転換

#### ◆会社概要

取締役 小田康史

当社は、証券市場の機能発揮に必要とされる良質で低利な資金を安定的に供給することを使命としており、具体的には、大阪証券取引所の指定証券金融会社として、金融商品取引法上の免許業務である貸借取引業務を営んでいる。その他、証券会社を対象とする貸付、一般投資家向けの証券担保ローン、および有価証券貸借業務などを通して証券市場の機能発揮をバックアップしている。当社は大証と東証の一部に上場しており、役職員数は80名強、営業拠点としては大阪本店と東京支社がある。

貸借取引業務は、株式市場における株式の流動性を高め、公正な価格形成に資することを目的に導入された制度金融である。その内容は、証券取引所で行われる制度信用取引の決済に必要な資金や株券を決済機構を通して証券会社に貸し付けるものである。貸借融資残高は、2010年10月にJASDAQ市場が新たに加わって以来、買い残高の増勢にはずみがつき、震災前には3年ぶりに500億円台を回復した。しかし、その後は震災や円高で株式市場が低迷したため、今年1月には300億円台となったものの、足下では400億円前後まで回復している。信用取引に対する融資利用率は、今年初めまで30%程度で推移していたが、現在は40%に近い水準まで上昇してきた一方、売り残高については、所謂「大阪銘柄」の動向に合わせて荒い展開となっている。貸株利用率も同じ動きを示しており、足下では50%台で推移している。

#### ◆2012年3月期決算の概要

2008年9月に発生したリーマンショックを受けて、運用資産の規模を圧縮した一方で、資産・負債構造や取引先採算性の見直しを行うなど、当社は質の向上に力点を置いた経営展開を進めてきた。その結果、当期純損益をみると、2008年度は137億円の大幅赤字であったが、それ以後の3年間はいずれも黒字を維持している。当期については、営業収益は、34億64百万円で、前期比29百万円の増収となり、損益面では、借入金支払利息などの営業費用や一般管理費が減少したことから、営業利益が24百万円、経常利益が2億63百万円と、ともに前期比で10億円強改善し、いずれも黒字に転換した。また、当期純利益は3億9百万円で、前期比では29億55百万円の減益となったが、これは前期に、リーマン・ブラザーズ証券に対する再生債権にかかる弁済額と譲渡益(合計47億86百万円)という特殊要因があったためであり、引続き相応の黒字を確保している。

営業収益が増加したのは、国債等の有価証券の受取利息や入替売買に伴う債券売却益の増加が貸付金利息等の減少を上回り、資金運用利息が1億72百万円増の27億77百万円となったことによるものである。営業費用は12億49百万円で、3億36百万円(21.2%)減少した。このうち有価証券借入料は、1億82百万円減の5億43百万円となり、資金調達利息は、銀行借入金の一部返済やスプレッド引き下げ交渉を通じて借入金支払い利息を1億25百万円圧縮できたため、1億13百万円減の3億87百万円となった。収益の押し上げ効果がもっとも大きかったのは一般管理費であり、6億69百万円減の21億91百万円であった。このうち、減価償却費等は、貸倒引

当金繰入額が4億88百万円減少したことを主因として5億41百万円の減少となった。また経費全般に亘る節減効果により、物件費が68百万円減少し、人件費も時間外手当の減少等により59百万円減少した。当期の貸倒引当金繰入額については、2010年度末において将来的なリスクに備えるべく前広に4億28百万円を計上した反射効果により、個別貸倒引当金が4億69百万円減少したほか、貸倒実績率の低下により一般貸倒引当金も18百万円減少した結果、当期の繰入額は59百万円の戻入となった。また、物件費および人件費は、直近のピークであった2008年度と比較すると、どちらも累計でそれぞれ約2億円ずつ減少している。

資金運用残高は、前期比42億円減の2,187億円となった。このうち預金・有価証券は73億円、貸借取引は16億円の増加となったが、証券レポ取引と証券担保ローンがどちらも53億円減少し、金融商品取引業者向け貸付も24億円減少した。運用利回りは、比較的利回りの高い証券担保ローンの残高が減少したことなどから0.96%と前期比0.07ポイントの低下となった一方、調達利回りは、借入金の一部返済やスプレッド引き下げ交渉等を行って、資金調達構成を見直したことから0.05ポイント低下した。この結果、利ざやはほぼ横ばいの0.79%となった。利ざや収入は60百万円減の17億37百万円である。これは、資金運用残高が減少したためである。

### ◆健全性関連指標の状況

当社は、R&IとJCRから長期と短期の格付けを取得している。両格付機関は、当社資産の健全性やリスク管理体制、当社が制度金融面において果たしている公的な役割等を評価し、格付けを維持している。3月末の金融商品取引法基準による自己資本規制比率は436.3%、BIS基準では27.1%で、いずれも一般に健全とされている水準を大きく上回っている。

### ◆今後の経営方向

社長 堀田隆夫

大証と東証は、去年の11月に統合契約を結び、来年の1月1日に統合持ち株会社を設立する運びとなった。まずはその持株会社の下に東証と大証がそのままぶら下がり、一定期間を経て、第2段階としてこれらを4子会社に再編成する予定であり、現在は統合準備委員会でさまざまな検討を行うとともに、公正取引委員会に独禁法にもとづく届出を行い、同委員会の審査を受けている状況である。当社は、大証の指定証券金融会社であり、統合後の市場運営のあり方によっては当社業務が影響を受ける可能性がある。しかし現段階では、公正取引委員会の審査結果は出ておらず、両取引所からも統合後の具体像が示されていない。当社としては今後の両取引所の動向を注視しつつ、当社として適切な対応策を検討いく所存である。

当社は、ローリング方式で毎年3カ年計画を策定しており、2012年度～2014年度の中期経営計画を、4月の決算発表と同時に公表した。まずは貸借取引業務の担い手として証券市場振興に注力する。また、リーマンショック時に自己資本を約100億円毀損し、現在はその回復途上にあるため、今後自己資本のさらなる充実に努める。さらにリスク管理およびコンプライアンス体制についても、リーマンショック後に抜本的に強化しているが、これを継続していく。普通株の配当については、1株当たり年間6円の安定配当を堅持してきたが、2008年度に中間配当を取りやめて、年間3円配当とし、これが現在まで続いているが、早期に6円の安定配当に復配したい。数値目標としては、2012年度の経常利益4.5億円、2014年度の経常利益7億円を掲げている。この前提条件として、資金運用残高が2012年度から2014年度にかけて約20%増加し、短期金利は2014年度に0.40ポイント上昇することを想定している。

2013年3月期の通期業績予想としては、営業収益37億50百万円、営業利益2億50百万円、経常利益4億50百万円、当期純利益4億50百万円と増収・増益を見込んでいる。わが国経済は、欧州情勢など不透明な要因が残っているが、復興需要の本格化などの要因があり、緩やかな回復傾向を辿ると考えられる。株式相場もこうした経済状況の下でおおむね堅調に推移し、貸借融資残高および証券担保ローン貸付残高は、下期にかけて増勢

が強まっていくと想定している。貸借融資残高は、4月末段階で385億円と400億円に近づいている。証券担保ローン残高は、今年1月末をボトムに、4月末は269億円と、20億円ほど増加している。株レポ残高も521億円とますますの滑り出しである。経費については、引き続き削減を徹底していく。普通株式の配当については今期も年間3円を見込んでいるが、最終的には年度末の収益状況をふまえて判断することになる。

中期経営計画や業績予想達成に向けた施策について説明する。まず、貸借取引の基盤拡充についてであるが、JASDAQ市場については、当社は発足当初から指定証券金融会社として貸借取引業務を行っている。当社の貸借融資残高に占めるJASDAQ銘柄のウェイトは5割を上回っており、同市場を取り込んだ効果は大きかったと考えている。3証金貸借融資残高における当社シェアも、同市場の開始前と比較して倍増している。JASDAQ市場の特性として、市場参加者の半分は個人投資家であり、保有期間が比較的短く、一度弾みがつけば取引高が大きく上ぶれする可能性がある。今後の取り組みとしては、貸借銘柄の拡大に向けて、発行会社や大株主等へのアプローチを強化し、借株先の拡充に努める。また機関投資家や金融商品取引業者との接触を密にして、品貸取引参加者の拡大に注力する。

営業施策については2つコメントしたい。第1は証券担保ローンの顧客基盤の拡充・強化である。ビジネスローンについては、証券会社との提携戦略を展開しており、現在13社と提携しているが、提携先との情報交換の充実等を図る。また、各種資料をもとにお取引の見込めるお客様をピックアップし、直接訪問営業も行っているが、相応に効果が上がっている。一方、ネット取引であるコムストックローンについては、野村証券との提携ローンについて、来年1月から貸付限度額の引上げなど商品性の見直しを行うこととしている。また、近々スマートフォン用のサイトを立ち上げてコムストックローンの利便性向上を図る予定である。

第2は株券レポ取引の拡充である。引続き適正なリスク管理の徹底に努めながら国内の大手証券会社や外資系証券会社、さらにはネット証券会社等の優良な資金ニーズを取込んでいきたいと考えている。

(平成24年5月17日・大阪)

(平成24年5月18日・東京)